

これでいいのでしょうか

埼玉県政と埼玉県議会



埼玉県内の障害者デイケア施設を視察する埼玉県議団（2010年2月）

日本共産党埼玉県議会議員団

目 次

県民の暮らし・福祉・環境・営業は・・・

1. 県民要望	2
2. 県民の願いに背を向けて	2
3. 暮らし	4
4. 住まい	5
5. 高齢者	6
6. 子ども	8
7. 国民健康保険	11
8. 後期高齢者医療制度	12
9. 県立施設の統廃合	12
10. 雇用・中小企業	13
11. 環境・農業	14
12. 行き過ぎた徴税活動	15

教育行政

1. 教育費	16
2. 県立高校	18
3. 私立校の父母負担軽減金	18
4. 特別支援学校（旧養護学校）	18
5. 小中学校の耐震化・エアコン設置	19

問われる理念なき開発行政

1. 建設の根拠が薄れる「ハッ場ダム」建設に異常な執念	21
2. 「高さ」を競ったあげくに一計画破たん（さいたま新都心のタワービル建設構想）	22
3. 工業団地に商業施設とは？（郊外型大型商業施設の誘致で商店街は疲弊）	22
4. 堤防強化に名を借りた都市改造事業（展望なきスーパー堤防）	23

これが「オール与党」県議会の実態だ！

1. 1年に1回も一般質問ができないなんて・・・	24
2. 県政調査費の使途公開に「例外」規定	24
3. 「1票の格差」も「逆転区」も眼中になし（党利党略丸出しの選挙区・定数）	25
4. 政権が代わっても知事提出議案はすべて可決	26

大型公共事業のツケを県民に「最小で最強の県庁」の実像は…

1. 土屋県政時代に膨れ上がった県の借金	27
2. 「県庁の仕事と職員を減らすこと」に執念ー上田県政	27
3. 大企業には「公助」、県民には「自立」を説く逆立ち県政	28

県民の暮らし・福祉・環境・営業は・・・



不景気で暮らしや将来への不安が高まっている時、県民の願いは福祉や医療、環境をまもってほしいということです。埼玉県政は自治体の本業である「住民の福祉と暮らしを守る」先頭に立ち、県民の願いにこたえているでしょうか。

1. 県民要望

県民の願いは、福祉・医療・環境を守る・・・

県が10年7月から8月に実施した「県政世論調査」での「県政への要望」の1位は「高齢者の福祉を充実する」、2位は「医療サービス体制を整備する」、3位は「自然を守り緑を育てる」でした。

県政への要望	平成22年度	平成21年度	(増減差)
1位 高齢者の福祉を充実する	28.5%	30.8% (1位)	△2.3
2位 医療サービス体制を整備する	23.9	27.7 (2位)	△3.8
3位 自然をまもり、緑を育てる	21.3	19.7 (3位)	1.6
4位 防犯の地域づくりをすすめる	18.1	17.4 (4位)	0.7
5位 子育て支援を充実する	15.8	17.3 (5位)	△1.5
5位 雇用の場を広げる	15.8	12.7 (8位)	3.1
7位 地球温暖化を防止する	14.1	16.0 (7位)	△1.9
8位 食品の安全をまもる	12.9	16.8 (6位)	△3.9
9位 交通事故をなくす	10.9	7.7 (15位)	3.2
10位 学力、規律ある態度、体力を身に つける学校教育を充実する	10.1	8.5 (12位)	1.6

2. 県民の願いに背を向けて (以下都道府県順位は総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2010」より)

医療・福祉、人口当たりの水準は全国最低クラス

一般診療所数 (人口10万人当たり)	47位
医療施設に従事する医師数 (人口10万人当たり)	47位
医療施設に従事する看護師・准看護師数 (人口10万人当たり)	47位
一般病院病床数 (人口10万人当たり)	46位
保健師数 (人口10万人当たり)	45位

老人福祉費（65歳以上人口1人当たり 県市町村財政合計）46位
介護療養型医療施設数（65歳以上人口 10万人当たり）46位
老人ホーム数（65歳以上人口10万人当たり）46位

知的障害者援護施設定員数（人口100万人当たり）46位
身体障害者更生援護施設定員数（人口10万人当たり）46位
身体障害者更生援護施設数（人口100万人当たり）47位

児童福祉費（17歳以下人口1人当たり 県市町村財政合計）47位
児童福祉施設数（人口10万人当たり）47位
保育所数（0～5歳人口10万人当たり）45位

それなのに、医療・福祉切り捨てつぎつぎ

《県の補助の廃止、引き下げ》

- ・乳幼児医療費助成制度・重度心身障害者医療費助成制度・ひとり親家庭医療費助成制度 財政が豊かな自治体への補助率削減（08より）
- ・社会福祉施設利用者サービス推進事業費 1施設当たりの補助限度額を30万円→20万円（08より）
- ・障害者地域生活サポート事業費補助限度額引き下げ（276万800円の引き下げ）（08より）

《公的施設の民営化・指定管理・独立行政法人化・統廃合》

- ・県立自然と川の博物館と県立武道館
指定管理者制度導入（07より）
- ・川越高等技術専門学校飯能分校廃止（08より）
- ・秩父高等技術専門学校廃止（08より）
- ・保健所・福祉事務所の統廃合（10より）
- ・埼玉県立大学の独立行政法人化（09採択）
- ・労働会館廃止（10より）
- ・県立高校統廃合 全日制153校→139校

定時制34校→27校（2000年から10年間で決定されているもの）



3. 暮らし

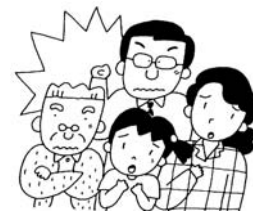
生活一半数以上が不満

先の県政世論調査によると

『昨年と比べた暮らし向き』が苦しくなった」 **49.0%**

「生活全体の満足度が不満である人」 **51.7%**

リーマンショック直後の昨年に比べて、微減だが、依然高い数字です。



生活意識

〔昨年と比べた暮らし向き〕「苦しくなった」が約9ポイント減少

苦しくなったという人（49.0%）は昨年より8.9ポイント減少

変わらないという人（44.0%）昨年より6.8ポイント増加

〔生活全体の満足度〕「満足している」が約4ポイント増加

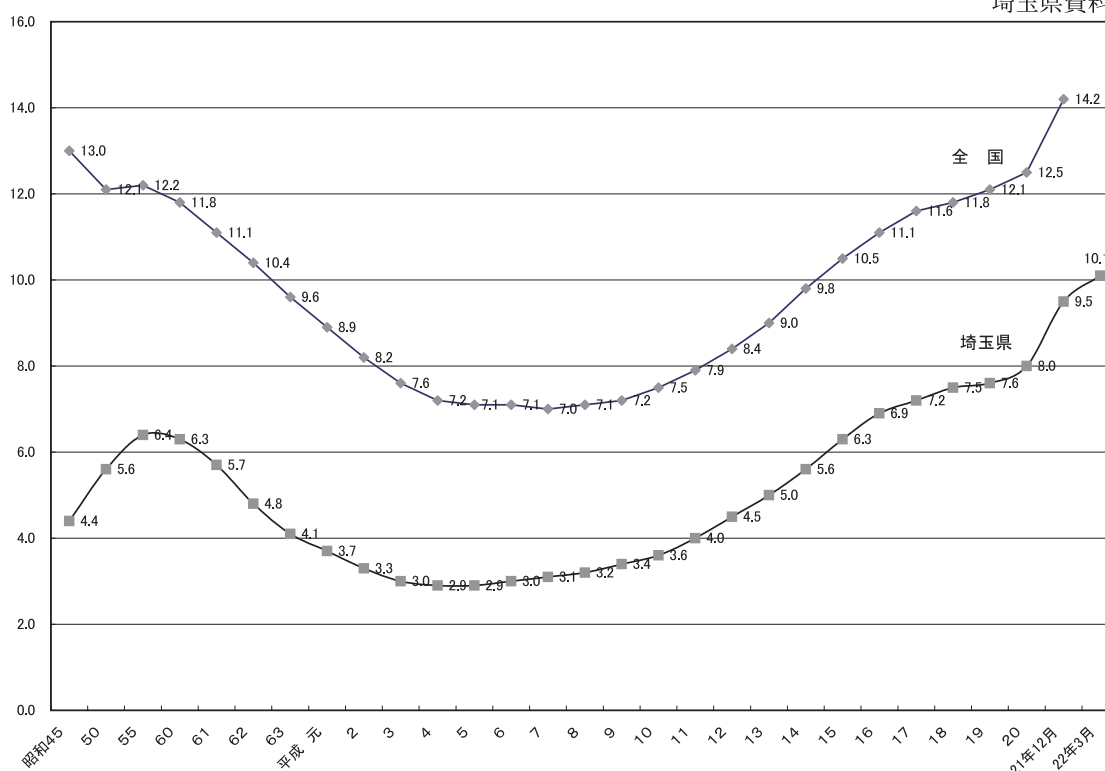
不満であるという人（51.7%）は昨年より3.4ポイント減少

満足しているという人（43.5%）は昨年より4.1ポイント増加

生活保護世帯数は1970年以来最高数

年度別 保護率の推移

埼玉県資料



県の公共料金の値上げが追い打ち

県による公共料金の値上げ、増税、制度改悪

- ・ 県民税の定率減税の廃止（07より）
- ・ 農業大学校の授業料引き上げ 115,200円→118,800円（07より）
- ・ 全日制県立高等学校 同上（07より）
- ・ 介護支援専門員更新研修手数料 2万円→3万8千円（07より）
- ・ 高等技術専門学校授業料引き上げ 115,200円→118,800円（08より）
- ・ 埼玉県心身障害者扶養共済制度 新規加入者3500円→9300円（08より）
- ・ 在宅重度心身障害者手当 65歳以上新規手帳取得者対象外に（09より）
- ・ 県立定時制高校教科書給与・夜食費補助廃止（09より）
- ・ 私立学校父母負担軽減事業
県外私立に通う生徒への助成廃止（国の支援金のみ）（10）
- ・ 建築確認申請手数料引き上げ（10）
- ・ 看護師修学資金貸与制度と育英奨学金貸与制度統合
貸与対象人数削減予算削減（10）
- ・ 生活福祉資金
自宅資産価値が500万円以上ある65歳以上の世帯に生活保護費を支給せず、生活福祉資金を自宅価値まで貸し付ける
リバースモーゲージ導入（07より）
- ・ 県営住宅
入居承継基準を配偶者に原則限る。所得基準の引き下げ。
減免措置を狭める（07より）



4. 住まい

県営住宅倍率は282倍？

2010年10月募集の県営住宅の募集戸数309に対して、応募件数は2724件で倍率は、平均8.8倍です。単身者用は70倍、子育て支援住宅は10.8倍と狭き門です。地域によっては、282倍（さいたま市）127倍（所沢市）というケースもあります。

県は、県営住宅の新規土地を取得しての新築を行っていません。高層化による建て替えのみで、表のようにほとんど増設されていません。（増築工事中の戸数は含まれていません）一方で、入居基準を引き下げて、入居者を追い出したり、県営住宅の入居権の承継基準を原則配偶者に限定して、同居親族の追い出しを図り、家賃減免制度を改悪して低所得者の家賃を引き上げるなど弱者いじめを繰り返してきました。

○県営住宅等管理戸数

埼玉県資料

平成16年	282団地	25,304戸
平成17年	285団地	25,541戸
平成18年	286団地	25,634戸
平成19年	291団地	25,838戸
平成20年	293団地	26,016戸
平成21年	294団地	26,005戸
平成22年	297団地	26,309戸



共産党は

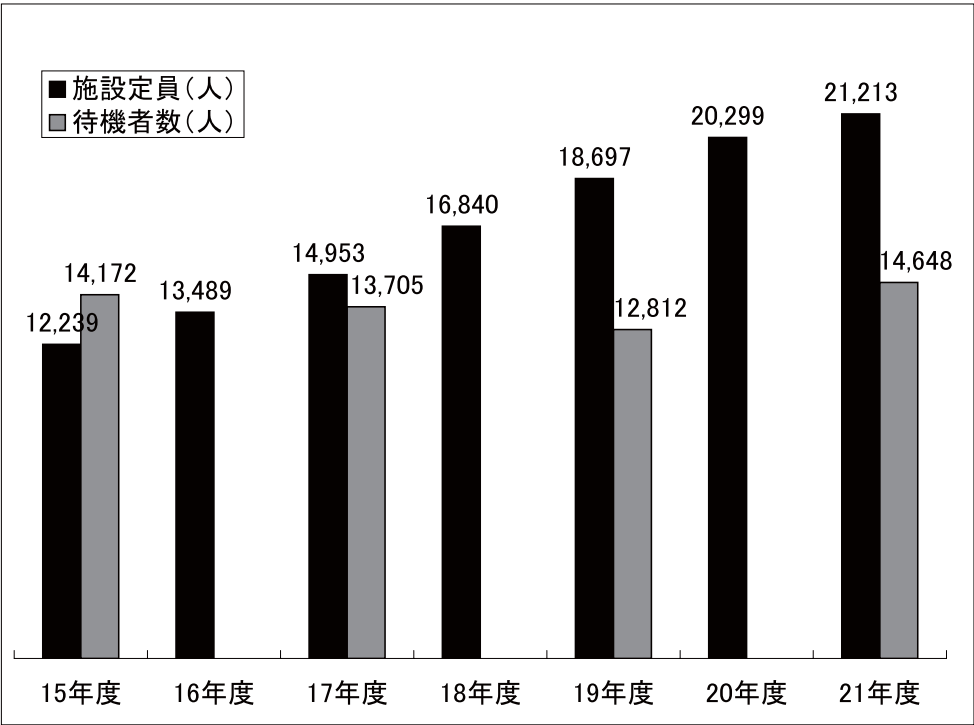
2008年本会議一般質問で、入居基準引き下げや入居承継基準の改悪や家賃減免制度の改悪を追及。県土都市整備常任委員会の場合でも県営住宅の新設を求めました。また、国に対して、新規に土地を取得して建設した場合の補助復活を要望してきました。このように、県営住宅の増設を求めているのは共産党だけです。

5. 高齢者

特別養護老人ホーム

特別養護老人ホーム施設定員及び入所待機者数

埼玉県資料



特別養護老人ホームの待機者が1万4千名に上っています。しかし、施設は7年間で8,974人分しか増床されていません。増え続ける高齢者人口にみあった特別養護老人ホームの建設が必要です。

介護保険

2000年の第1期から介護保険料は1,076円増の3,720円になりました。介護保険料の独自減免を実施しているのは43市町村、利用料の独自減免を行っているのは57市町村です。県としての独自の減免はありません。

自治体ごとの介護保険料

保険者別介護保険料(第4期:H21~H23年度)

福祉 事務所	圏域	保険者名	保険料(円)	
			年 額	月 額
		埼玉県	44,640	3,720
東部 中央	南部	川口市	48,600	4,050
		蕨市	46,800	3,900
		戸田市	48,400	4,033
		鳩ヶ谷市	46,300	3,858
		春日部市	45,600	3,800
	東部	草加市	42,480	3,540
		越谷市	34,800	2,900
		八潮市	47,300	3,934
		三郷市	39,600	3,300
		吉川市	48,251	4,021
		松伏町	49,020	4,085
		さいたま市	46,992	3,916
	県央	鴻巣市	44,200	3,685
		上尾市	40,900	3,408
		桶川市	41,760	3,480
		北本市	37,700	3,149
		伊奈町	43,500	3,625
	利根	行田市	48,240	4,020
		加須市	※4期は不均一賦課	
		旧 加須市	37,900	3,158
		旧 騎西町	40,200	3,350
		旧 北川辺町	39,600	3,300
		旧 大利根町	42,240	3,520
		羽生市	47,500	3,965
		久喜市	39,200	3,269
		蓮田市	40,900	3,416
		幸手市	37,200	3,100
		宮代町	43,800	3,650
		白岡町	35,900	2,993
		杉戸町	44,800	3,733

埼玉県資料

福祉 事務所	圏域	保険者名	保険料(円)	
			年 額	月 額
西部	南西部	朝霞市	42,000	3,500
		志木市	34,100	2,842
		和光市	43,260	3,605
		新座市	44,796	3,733
		富士見市	42,720	3,560
		ふじみ野市	43,200	3,600
		三芳町	34,800	2,900
	川越比企	東松山市	48,000	4,000
		滑川町	48,000	4,000
		嵐山町	48,000	4,000
		小川町	46,560	3,880
		川島町	49,200	4,100
		吉見町	45,838	3,822
		ときがわ町	55,343	4,612
		東秩父村	60,698	5,061
		川越市	46,800	3,900
		坂戸市	45,000	3,750
		鶴ヶ島市	45,600	3,800
		毛呂山町	41,600	3,470
		越生町	45,000	3,750
		鳩山町	47,400	3,950
	西部	所沢市	47,208	3,934
		飯能市	47,892	3,991
		狭山市	42,876	3,573
		入間市	42,732	3,561
		日高市	47,760	3,980
北部	北部	大里広域 (熊谷市、深谷市、寄居町)	47,800	3,983
		本庄市	42,608	3,551
		美里町	43,200	3,600
		神川町	43,800	3,650
		上里町	40,800	3,400
秩父	秩父	秩父市	49,440	4,120
		横瀬町	49,800	4,150
		皆野町	46,800	3,900
		長瀨町	47,402	3,950
		小鹿野町	47,400	3,950

※保険料年額は、基準額を表示

※保険料月額は、市町村の示す額を表示

※県平均については加重平均

共産党は

介護保険料・利用料の減免制度創設を求めるとともに、市町村の保険料値上げを食い止めるため市民の皆さんと運動し、実現してきました。介護施設の職員の処遇改善のためにアンケートも実施し、常任委員会で取り上げてきました。

6. 子ども

〈子ども医療費助成〉

子ども医療費助成制度は埼玉県内の自治体ごとに格差が広がっています。

乳通院とともに中学卒業まで助成している自治体が21（2010年4月）窓口払いを撤廃した自治体が41です。

一方で、埼玉県の市町村への助成制度は乳通院とも就学前まで、償還払いです。自己負担、所得制限も設けています。



乳幼児医療費支給事業県内市町村の実施状況（22年10月1日現在）

国保医療課
埼玉県資料

対象年齢	
入 院	15歳年度末 【52】 さいたま、川越、熊谷、川口、行田、秩父、加須、東松山、春日部、羽生、鴻巣、深谷、上尾、草加、越谷、蕨、戸田、鳩ヶ谷、朝霞、志木、新座、桶川、久喜、北本、八潮、富士見、三郷、坂戸、幸手、鶴ヶ島、日高、吉川、ふじみ野、三芳、毛呂山、越生、滑川、嵐山、小川、ときがわ、川島、吉見、鳩山、横瀬、皆野、長瀬、小鹿野、神川、上里、寄居、宮代、松伏
	12歳年度末 【7】 飯能、本庄、蓮田、東秩父、美里、白岡、杉戸
	11歳年度末 【1】 狭山
	9歳年度末 【2】 所沢、入間
	就学前 【2】 和光、伊奈
通 院	15歳年度末 【30】 さいたま、熊谷、秩父、加須、東松山、鴻巣、上尾、越谷、蕨、桶川、北本、富士見、三郷、三芳、毛呂山、越生、滑川、嵐山、小川、ときがわ、川島、吉見、鳩山、横瀬、皆野、長瀬、小鹿野、神川、上里、宮代
	12歳年度末 【14】 行田、飯能、本庄、羽生、深谷、戸田、朝霞、志木、新座、久喜、幸手、東秩父、美里、寄居
	11歳年度末 【1】 狭山
	9歳年度末 【2】 川越、所沢
	7歳年度末 【1】 入間
	6歳 【1】 春日部
	就学前 【15】 川口、草加、鳩ヶ谷、和光、八潮、蓮田、坂戸、鶴ヶ島、日高、吉川、ふじみ野、伊奈、白岡、杉戸、松伏
所得制限	
あり 【1】 東秩父（制限額県と同じ）	
なし 【63】 さいたま ほか ※志木市：年齢拡大（就学後の子ども）については、前年の1月1日に在住しており、市税・国保税・保育料の完納、市民税の申告をしている保護者を対象とする	
自己負担	
あり(独自) 【2】 年齢拡大：飯能、戸田	
なし 【62】 さいたま ほか	
食事助成	
あり 【35】 熊谷 ほか ※新座は非課税世帯のみ対象	
なし 【26】 川越、川口、秩父、春日部、草加、越谷、鳩ヶ谷、志木、和光、桶川、北本、富士見、三郷、蓮田、幸手、吉川、ふじみ野、三芳、毛呂山、吉見、横瀬、長瀬、宮代、白岡、杉戸、松伏、	
1/2支給 【3】 さいたま、坂戸、伊奈	
支払方法	
償 還 【1】 東秩父	
窓口払い廃止 【45】 全額：さいたま、狭山、上尾、入間、三郷（市内） 杉戸（町内） （現物給付） 戸田、蕨（戸田・蕨市内） 富士見、ふじみの野、三芳（富士見、ふじみ野、三芳町内） 月額80,100円未満：越谷（市内） 月額21,000円未満：川越、熊谷、行田、所沢、加須、春日部、深谷、草加、和光（通院のみ）、久喜、八潮、蓮田、吉川（市内） 伊奈、寄居、松伏（町内） 本庄、美里、神川、上里（本庄市・児玉郡内） 東松山、滑川、小川、ときがわ、鳩山（比企管内） 川島（比企管内、川越市内） 飯能、日高（飯能・日高地区内） 川口、鳩ヶ谷（川口・鳩ヶ谷市内） 朝霞、志木、新座（朝霞・志木・和光・新座市内）	
申請代行 【18】 秩父 ほか	

H22.9.24修正

共産党は

07年9月定例会で子どもの医療費助成制度の年齢拡大を求める請願を紹介、採択求め、08年1月より就学前まで年齢が拡大しました。また、財政力が豊かな自治体の補助切り下げについて、いち早く撤回の申し入れを行い、1年実施を遅らせました。

〈小児救急医療〉

夜間や休日の小児2次救急（入院が必要な重篤な救急患者）医療は、圏域ごと入院設備を持つ病院が輪番で行っています。しかし、各地の各曜日の輪番が埋まっていません。そこで、救急車がたらいまわしにされたり、東京都内まで搬送されたり、拠点病院に救急患者が押し寄せたりという状態が生まれています。

小児救急医療体制状況表

平成22年11月1日

埼玉県資料

二次救急医療圏名	事業	病 院 名	輪番実施曜日						
			月	火	水	木	金	土	日
さいたま市地区	支援	さいたま市民医療センター	○	○	○	○	○	○	○
中央地区	支援	上尾中央総合病院	○			○	○		
		北里研究所メディカルセンター病院			○			○	
熊谷・深谷 児玉地区	支援	熊谷生協病院							
		行田総合病院					○	○	
		深谷赤十字病院	○		○			○	○
所沢地区	支援	入間川病院		○	○				
		西埼玉中央病院				○			
朝霞地区	支援	志木市立市民病院	○		○			○	○
		埼玉病院		○		○			
		堀ノ内病院						○	○
戸田・蕨地区	支援	戸田中央総合病院	○	○	○	○	○		
		蕨市立病院						○	○
川口地区	支援	川口市立医療センター	○		○	○		○	○
		済生会川口総合病院		○					
		埼玉協同病院					○		
東部北地区	支援	土屋小児病院	○	○	○		○		○
		済生会栗橋病院				○			○
東部南地区	支援	草加市立病院		○				○	○
		越谷市立病院	○		○				
		春日部市立病院				○			
		吉川中央総合病院					○		
秩父、坂戸・飯能地区	拠点	埼玉医科大学病院	○	○	○	○	○	○	○
川越、比企地区	拠点	埼玉医科大学総合医療センター	○	○	○	○	○	○	○
合 計		支援(輪番)22病院 拠点2病院	全曜日実施地区 14地区中8地区						

共産党は

一般質問や常任委員会で繰り返し取り上げる中で、所沢市の市民医療センターへの支援が実現。市民医療センターの24時間365日の1次救急が実現の見通しです。春日部市立病院の小児科の閉鎖の危機にあたっては県に支援を申し入れ、現在市立病院は救急輪番に復活しています。

〈周産期医療体制〉

総合周産期（産前産後）母子医療センターが埼玉県には1か所しかありません。（東京は9か所 千葉県2か所 神奈川県4か所）リスクを抱えた妊婦がたらいまわしにされないよう複数の総合センターが早期に必要です。

共産党は

埼玉医大総合母子医療センターを視察し、埼玉県内の周産期医療体制の遅れを本会議一般質問で追及。埼玉医大のNICU（胎児集中治療病床）の増床や、西埼玉中央病院のNICU増床に結びつきました。

〈保育所の待機児童数〉

経済情勢の影響で就労を希望する女性が増え、保育所の待機児童数が09年に再び増加しています。

県は09年から102か所の保育所を建設しているといいますが、県費の支出はなく国の安心こども基金だのみです。

共産党は

一般質問で公立保育所の増設のために、国に対して補助復活を要請するよう求めるとともに、民間保育所の増設のために県有地など公有地を積極的に活用するよう要請してきました。

待機児童数の推移

埼玉県資料

時 点	待機児童数(人)
平成17年4月1日	1,790
10月1日	3,199
平成18年4月1日	1,386
10月1日	2,779
平成19年4月1日	1,217
10月1日	2,317
平成20年4月1日	1,216
10月1日	2,502
平成21年4月1日	1,509
10月1日	2,684
平成22年4月1日	1,310

7. 国民健康保険

国民健康保険税滞納世帯と滞納率の推移

	滞納世帯数	滞納率 (%)
16年度	269, 027	12. 9
17年度	290, 490	11. 71
18年度	262, 372	11. 45
19年度	260, 520	11. 45
20年度	294, 250	13. 66

埼玉県資料

高すぎる国保料（税）のために、滞納世帯が05年から09年の5年間で2万5千世帯も増加しています。

平成21年6月1日現在の短期被保険者証交付世帯数・被保険者資格証明書交付世帯数の状況

埼玉県資料

保険者番号	保険者名	短期証 (世帯数)	資格証 (世帯数)
001	川越市	122	133
002	熊谷市	2,314	1
003	川口市	1,165	482
006	行田市	1,694	0
007	秩父市	299	79
008	所沢市	130	39
009	飯能市	248	8
010	加須市		3
011	本庄市	899	76
012	東松山市	189	4
014	春日部市	438	2
015	狭山市	96	121
016	羽生市	215	0
017	鴻巣市	336	0
018	深谷市	365	29
019	上尾市	514	
021	草加市	1,717	179
022	越谷市	1,100	103
023	蕨市	256	
024	戸田市	107	4
025	入間市	149	248
026	鳩ヶ谷市	566	
027	朝霞市	358	0
028	志木市	477	7
029	和光市	267	
030	新座市	1,702	135
031	桶川市		
032	久喜市		73
033	北本市		
034	八潮市	1,626	496
035	富士見市	1,668	49
036	ふじみ野市	580	0
037	三郷市	1,573	477
038	蓮田市	70	
039	伊奈町	539	0
042	三芳町	262	137

保険者番号	保険者名	短期証 (世帯数)	資格証 (世帯数)
043	坂戸市	1,305	185
044	毛呂山町	308	128
045	越生町	49	14
046	鶴ヶ島市	392	
047	日高市	165	7
049	滑川町	64	
050	嵐山町	160	14
051	小川町	318	18
052	ときがわ町	117	0
054	川島町	157	0
055	吉見町	216	0
056	鳩山町	48	9
057	横瀬町	45	10
058	皆野町	70	3
059	長瀨町	29	0
061	小鹿野町	73	1
065	東秩父村	15	0
066	美里町	74	0
068	神川町	199	
070	上里町	174	17
078	寄居町	69	20
079	騎西町	111	
082	北川辺町	85	0
083	大利根町	60	0
084	宮代町	6	
085	白岡町		
086	菖蒲町	85	0
087	栗橋町	167	5
088	鷲宮町	219	9
089	幸手市	65	8
090	杉戸町	152	
091	松伏町	56	18
092	吉川市	359	128
094	さいたま市	4,904	0
	県計	32,357	3,479

共産党は

各地で県民のみなさんとともに、保険税引き下げを実現してきました。また資格証明書の発行など保険証の取り上げをやめるよう、一般質問や予算特別委員会の質問で要求してきました。その結果滞納世帯数の増加に引き換え、資格証発行数は06年の7951世帯から3479世帯に減少しています。引き続き、資格証の発行をなくすよう頑張ります。

8. 後期高齢者医療制度

75歳以上の人を差別して、人口と医療費増に連動して保険料が上がっていく制度です。国民の圧倒的な反対の声を背景に民主党政権が誕生しましたが、民主党は公約してきた「廃止」を4年後に先送りにしたうえ、今度は65歳以上の高齢者を国民健康保険に加入させ別勘定にする新制度を検討しています。

共産党は

後期高齢者医療制度の創設に県民の皆さんとともに反対し、制度創設後は県高齢者医療広域連合への県の財政支援を要求してきました。広域連合議員の2人の共産党市議と力合わせ、県民の皆さんとともに運動した結果、保険料を引き下げることができました。予算特別委員会などで後期高齢者に対する資格証明書の発行をしないように求め、いまだ資格証は発行されていません。

9. 県立施設の統廃合

県は13保健所11分室の分室を廃止するとともに、所沢保健所と越谷保健所をそれぞれ廃止し狭山市と草加市に移転しました。これによって旧所沢保健所管内の管轄人口は全国第2位になりました。町村の生活保護事務など行う10か所の福祉保健総合センターも県内4か所の福祉事務所に集約しました。

県は埼玉県立大学を公立大学法人として、経営的な指標を含めた中期目標で検証される仕組みを導入しました。学問の発展に短期的な経営指標は有害です。県は小児医療センターやがんセンターなど4つの県立病院の独立行政法人化も検討しています。

県立施設の統廃合

- 10か所の福祉保健総合センターを廃止し、県内4か所の福祉事務所に集約
- 保健所の11分室は全廃へ

現在の13保健所11分室		再編後 (13保健所)	
保健所（本所）	分 室	保健所	
春日部		春日部	
越 谷	草加、吉川	草 加	
鴻 巣	上尾	鴻 巣	
川 口	戸田・蕨	川 口	
朝 霞		朝 霞	
所 沢	狭山、富士見	狭 山	
坂 戸	飯能	坂 戸	
東松山		東松山	
秩 父		秩 父	
本 庄		本 庄	
熊 谷	深谷、寄居	熊 谷	
加 須	行田	加 須	
幸 手	久喜	幸 手	

※さいたま市と川越市は保健所政令市。

共産党は

予算特別委員会で保健所と福祉事務所の統廃合反対の立場から質問を行いました。所沢保健所の廃止については、市民とともに反対署名に取り組むなど運動をリードし、廃止決定後も、難病などの公費負担医療の新規申請を所沢で行えるよう県に働きかけ、実現しています。

10. 雇用・中小企業

県内の製造業を営む事業所（従業員4人以上）を対象とした09年工業統計調査によると県内事業所数は2000年以来10年間で5,647事業所減少し、従業員数は約9万人減少しています。特に09年の従業員数は比較可能な1966年以来最大の減少率です。

県は、製造業大手のカルソニックカンセイのために10億円の補助を決定して誘致しました。一方、中小企業の支援は融資中心です。

県の商工費割合は全国45位。群馬

県1位、栃木県8位、千葉県25位、東京都38位と比べても大きく後れを取っています。

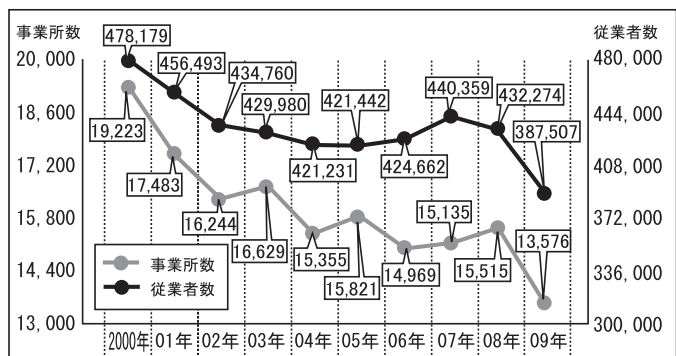
県は国の緊急雇用創出基金で7400人の雇用を創出してきましたが、半年程度の短期雇用ばかりで、継続雇用に結びついているのは1割程度にすぎません。

共産党は

中小企業向け融資の充実や、住宅リフォーム助成など仕事確保対策を提案するとともに、市町村で行っている小規模登録制度の県での実施や、中小零細企業の重荷になっている貸工場の家賃や機械設備のリース代など固定費に対する補助を行い、廃業を食い止める手だてを講じるべきだと本会議一般質問で提案してきました。

また、緊急雇用創出事業について、県に対して雇用継続実態調査を求め実現してきました。超氷河期といわれる就職難に対しては、一般質問で新卒新規雇用企業への奨励金制度、高等技術専門校の拡充を提案してきました。

県内の事業所数・従業者数の推移
(従業者4人以上の事業所)



工業統計調査 経済産業省が統計法に基づき毎年12月31日現在で、過去1年間の出荷額などについて調査する。国内製造業の全体像を把握し、産業政策や中小企業政策など工業に関する行政施策の基礎資料となるほか、経済日書や中小企業白書などの経済分析、2次統計作成のための基礎データとなる。
(埼玉新聞 2010.9.27)

11. 環境・農業

農家数の推移

昭和35	165,668
昭和40	156,036
昭和45	145,822
昭和50	133,656
昭和55	124,379
昭和60	115,712
平成2	104,262
平成7	93,047
平成12	84,518
平成14	82,020
平成15	80,390
平成16	79,400
平成17	79,273
(17全国)	2,848,166

埼玉県資料

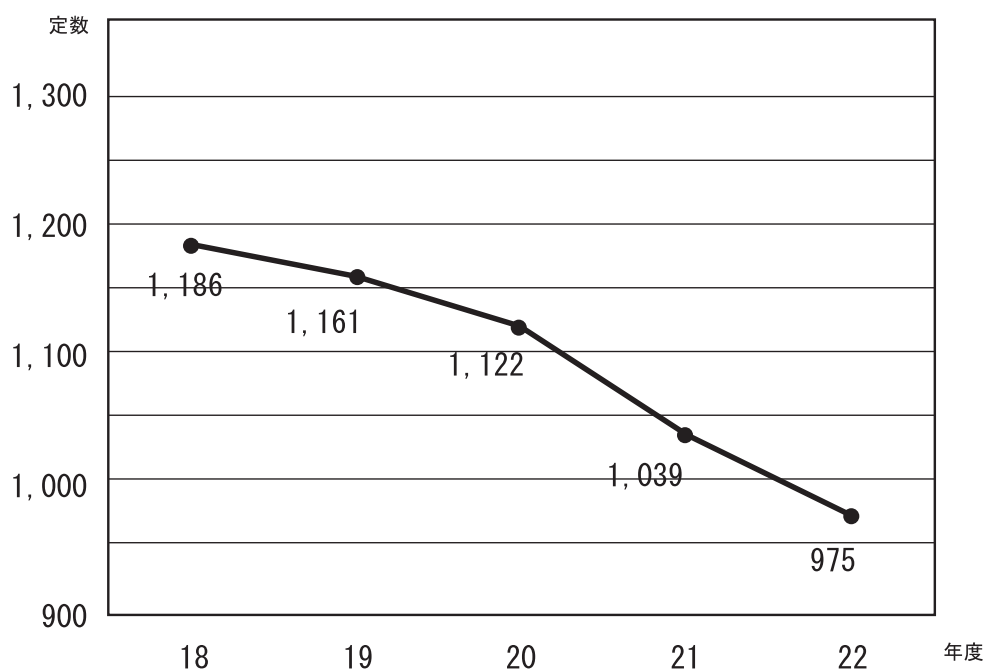
耕地面積の推移

(単位：ha)

区分 年次	田	畑	森林面積
昭和35	82,000	79,400	134,824
昭和40	81,100	70,500	133,310
昭和45	77,000	58,600	131,259
昭和50	68,700	52,400	131,200
昭和55	64,200	48,600	129,051
昭和60	61,100	44,400	127,283
平成2	57,800	40,600	126,389
平成7	54,800	37,400	124,630
平成8	53,900	36,900	124,530
平成9	53,200	36,600	124,308
平成10	52,600	36,300	123,622
平成11	51,900	36,100	123,468
平成12	51,400	36,000	123,379
平成13	50,500	36,000	123,355
平成14	49,500	36,600	122,807
平成15	49,000	36,800	122,807
平成16	48,000	37,500	122,545
平成17	47,100	37,700	122,545
平成18	46,600	37,600	122,545
平成19	46,000	37,000	122,118
平成20	45,000	36,400	122,118
平成21	44,400	36,100	122,118
(21全国)	2,506,000	2,103,000	25,096,987

埼玉県資料

農林部職員の過去5年間の定数の推移



埼玉県資料

1960年から50年間で、畑は4万3千ha 田んぼ3万7千ha 森林面積は1万2千ha減少しています。農家戸数はこの間半減しています。

森林面積は、全国44位で神奈川県（42位）、東京都（43位）より下位です。

上田清司知事は、農林部職員の大幅削減を行ってきました。

また、圏央道沿線の優良な農業地帯を産業団地として開発し、鶴ヶ島インターチェンジ至近の農業大学校の移転を決定しました。知事は、政府に対しT P P（環太平洋戦略的経済連携協定）への積極的参加も呼びかけています。

共産党は

県予算に対する反対討論で繰り返し農林部職員の削減を批判し、今年の一般質問でも取り上げました。農業大学校を移転しないよう地元とともに県にも要請。T P P不参加を国に要請するよう、新日本婦人の会とともに申し入れました。県のブランド米「彩のかがやき」に今年の猛暑の影響で大量に規格外米が発生している問題でも、農水省に共済制度を適用するよう申し入れを行いました。また、一般質問でも水田農業研究所など農林部の試験研究機関や、農業普及員の体制強化を要請しています。

12. 行き過ぎた徴税活動

住民税の滞納や国保の滞納が増加して、県をはじめ市町村が徴税活動を強化しています。埼玉県は、差し押さえなど厳しい徴税活動を行っている市町村を表彰しています。県民からは「障害児のための手当が振り込まれる口座が差し押さえられた」「分納の約束をしているのに差し押さえられた」など切実な相談が寄せられています。

共産党は

各地で県民の相談に乗り、行き過ぎた徴税活動を是正させています。また、県の表彰を批判し、桶川市のように徴税活動と多重債務相談を連携して行うやり方を全県に広めるよう提案しています。

教育行政

1. 教育費

全国最低クラスのエ育費

教育費（人口1人あたり 県・市町村財政合計）	46位
公立小学校費（児童1人あたり 県市町村財政合計）	47位
公立中学校費（生徒1人あたり 県市町村財政合計）	47位
幼稚園費（児童1人あたり 県市町村財政合計）	44位



増え続ける臨時的任用教員

公立小中学校の臨時的任用教員（教員定数内の本採用の教員とほぼ同一の業務を行う教員。1年契約）が年々増加し、中学校は昨年度から1割を超えています。

公立小中学校における臨時的任用者の状況

小学校

区分	職種	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
本採用＋一般臨任	校長・教諭	15,202	15,238	15,219	15,243	15,353
一般臨任	校長・教諭	1,471	1,343	1,139	935	887
臨任率	校長・教諭	9.7%	8.8%	7.5%	6.1%	5.8%

中学校

区分	職種	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
本採用＋一般臨任	校長・教諭	8,841	8,814	8,747	8,776	8,764
一般臨任	校長・教諭	1,017	917	799	775	703
臨任率	校長・教諭	11.5%	10.4%	9.1%	8.8%	8.0%

※各年度5月1日現在

※臨任者には産休・育休代替者を含まない

埼玉県は公立小中学校は「大人数学級」

1学級あたりの小学校児童数の平均は29.2人で全国2位の多さ。中学校は32.6人で全国1位。高知県は小学校は17.4人中学校は20.9人

上田知事は、自分たちの頃は50人学級だったと、少人数学級の効果を認めようとしません。

1学級当たりの児童生徒数（公立）

	小学校(公立)		中学校(公立)	
	一学級当たりの児童数	順位	一学級当たりの児童数	順位
北海道	21.5	38	24.9	42
青森	22.0	33	26.7	34
岩手	21.4	40	26.3	37
宮城	23.4	24	27.4	28
秋田	21.5	38	26.4	36
山形	20.6	42	26.2	38
福島	21.8	35	25.4	40
茨城	24.3	17	28.4	19
栃木	25.3	12	27.1	31
群馬	24.4	15	30.4	9
埼玉	29.2	2	32.6	1
千葉県	26.4	9	30.2	10
東京都	30.2	1	32.4	2
神奈川県	28.4	3	30.7	7
新潟	22.4	30	28.3	20
富山	24.6	14	29.9	11
石川	23.9	20	29.6	12
福井	23.5	23	25.8	39
山梨	22.4	30	27.9	24
長野	23.2	25	28.3	20
岐阜	25.4	11	29.6	12
静岡県	28.4	3	29.2	14
愛知県	27.4	5	31.2	3
三重	22.9	27	27.7	26
滋賀	24.4	15	28.7	16
京都	24.3	17	28.3	20
大阪	26.8	6	30.8	5
兵庫県	26.0	10	31.0	4
奈良	22.6	28	26.5	35
和歌山	21.8	35	24.7	43
鳥取	20.0	44	24.5	45
島根	18.2	46	24.0	46
岡山	23.6	22	27.9	24
広島	23.9	20	28.5	18
山口	21.8	35	24.6	44
徳島	19.9	45	25.0	41
香川	24.3	17	28.6	17
愛媛	21.2	41	27.7	26
高知	17.4	47	20.9	47
福岡	26.6	7	30.8	5
佐賀	25.1	13	28.9	15
長崎	22.3	32	27.3	29
熊本	22.5	29	28.1	23
大分	21.9	34	27.3	29
宮崎	23.1	26	26.8	33
鹿児島	20.1	43	27.0	32
沖縄	26.5	8	30.5	8
全国平均	25.1		29.0	

文部科学省平成22年度「学校基本調査(速報)」から算出

共産党は

山形県などの調査に基づいて少人数学級の効果を一般質問で追及。臨任教員の会とともに県との交渉を繰り返し、教員の採用年齢制限の撤廃など様々な要求を実現してきました。

2. 県立高校

埼玉県は2000年から159校の県立全日制高校を139校に34校の定時制高校を27に減らしてきました。強い要望のある夜間中学も一貫して開設しようとしません。

共産党は

一般質問で、県立高校の再編整備後期計画の撤回を求めました。

3. 私立校の父母負担軽減金

国の公立高校の無償化が実現しました。それに伴い私立学校にも公立と同額の負担軽減が行われましたが、依然私立学校の保護者には重い負担がのしかかっています。県は私立学校父母負担軽減事業を県内の学校に対しては充実しましたが、県外私学の通学生については、国の助成のみとして県の独自の助成制度を廃止してしまいました。

共産党は

教員組合や保護者とともに、私立学校父母負担軽減事業の充実を求め、また全国で最低の私立学校運営費助成の増額を求めてきました。返還の必要のない給付制奨学金創設も求めています。

4. 特別支援学校（旧養護学校）

進学を希望する障害児の激増によって、特別支援学校の教室不足が深刻になっています。埼玉県全体では今年度273教室が不足しています。学校現場では教室をカーテンで仕切ったり、特別教室を普通教室に転用したりしてしのいでいます。特に県南部や県東部の特別支援学校が不足しています。

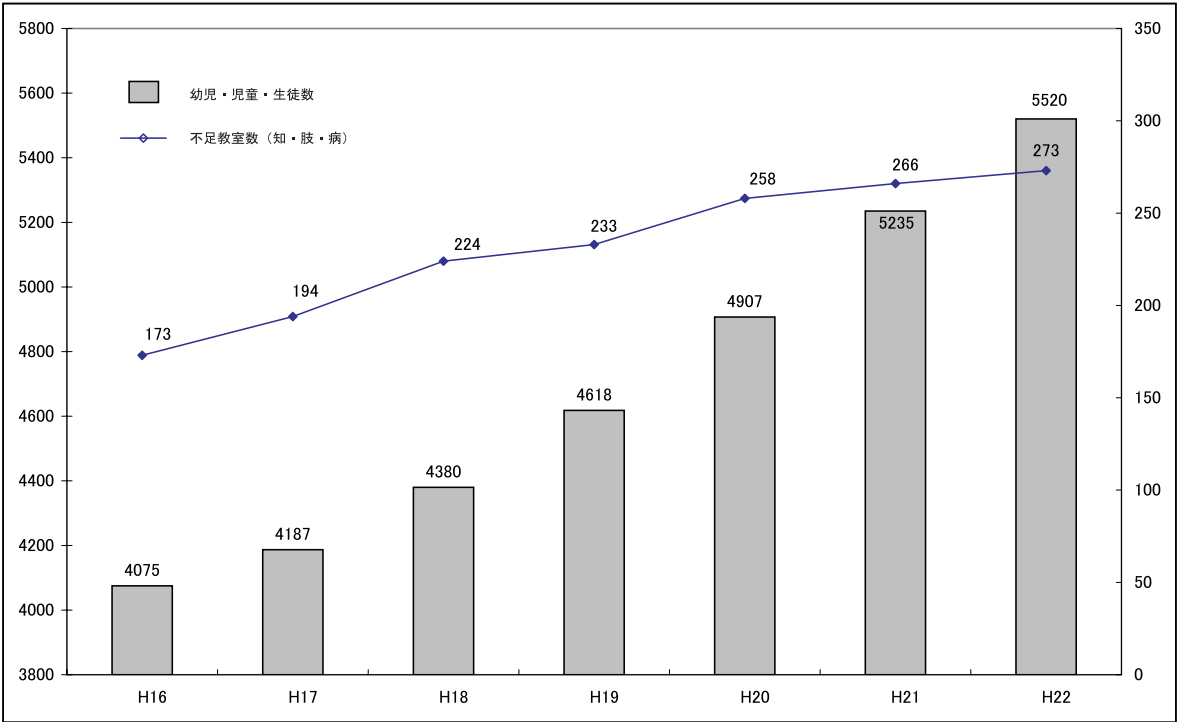
共産党は

各地の特別支援学校の視察を行い、一般質問や委員会で粘り強く特別支援学校の建設を要求してきました。その結果、上尾かしのき特別支援学校や所沢おおぞら特別支援学校、

蓮田特別支援学校など知的や肢体不自由障害児の学校新設・教室増設が実現しました。

県立特別支援学校幼児・児童・生徒及び教室不足数の推移(知・肢・病)

※幼児・児童・生徒数は、訪問学級対象者を除いた数



埼玉県資料

5. 小中学校の、耐震化・エアコン設置

埼玉県の小中学校の耐震化率の平均は69.1% エアコンの設置率は22.7%です。エアコンの設置はさいたま市や戸田市、和光市のように100%完備している自治体がある一方で、所沢市は3.3%、ふじみ野市は6.0%と格差があります。耐震化もエアコンもともに県の支援制度はありません。

共産党は

国に対して毎年市町村の学校への耐震化のための助成を要望してきました。現在、補助率3分の1を2分の1とする特別措置が実現しています。それでも、耐震化が終了しない自治体のために、この特別措置終了を延期するよう国に求めています。

市町村立小中学校の普通教室冷房設備設置率

埼玉県資料

平成22年10月1日現在

番号	市町村名	冷房設備設置率
1	さいたま市	100.0%
2	川越市	5.0%
3	熊谷市	0.2%
4	川口市	2.4%
5	行田市	0.0%
6	秩父市	3.3%
7	所沢市	3.3%
8	飯能市	95.6%
9	加須市	0.9%
10	本庄市	5.9%
11	東松山市	0.0%
12	春日部市	0.5%
13	狭山市	52.4%
14	羽生市	0.0%
15	鴻巣市	0.0%
16	深谷市	0.7%
17	上尾市	3.3%
18	草加市	2.8%
19	越谷市	2.6%
20	蕨市	0.0%
21	戸田市	100.0%
22	入間市	8.3%
23	鳩ヶ谷市	0.0%
24	朝霞市	20.3%
25	志木市	15.1%
26	和光市	100.0%
27	新座市	0.8%
28	桶川市	0.0%
29	久喜市	0.9%
30	北本市	4.8%
31	八潮市	2.2%
32	富士見市	0.0%
33	三郷市	0.0%
34	蓮田市	0.0%
35	坂戸市	0.0%
36	幸手市	0.0%
37	鶴ヶ島市	42.9%
38	日高市	1.3%
39	吉川市	0.0%
40	ふじみ野市	6.0%

番号	市町村名	冷房設備設置率
41	伊奈町	1.4%
42	三芳町	0.0%
43	毛呂山町	0.0%
44	越生町	30.6%
45	滑川町	0.0%
46	嵐山町	0.0%
47	小川町	0.0%
48	ときがわ町	0.0%
49	川島町	0.0%
50	吉見町	0.0%
51	鳩山町	0.0%
52	横瀬町	0.0%
53	皆野町	0.0%
54	長瀬町	10.3%
55	小鹿野町	0.0%
56	東秩父村	0.0%
57	美里町	0.0%
58	神川町	1.6%
59	上里町	0.0%
60	寄居町	0.0%
61	宮代町	0.0%
62	白岡町	0.7%
63	杉戸町	5.8%
64	松伏町	1.9%

市町村計	22.7%
------	-------

問われる理念なき開発行政…

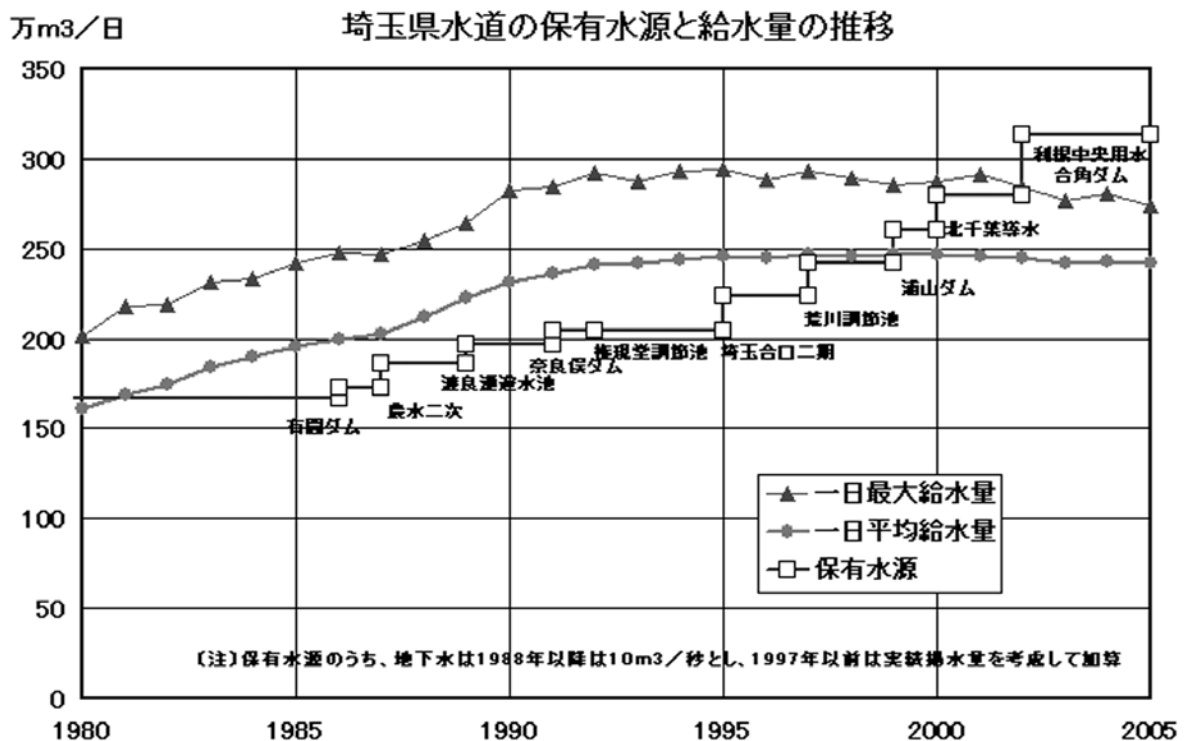
上田県政は当初こそ、大型公共事業の見直しを掲げて戸倉ダムからの撤退などを決めたものの、見直しの対象にあげた本庄新都心区画整理事業や八ッ場ダム建設などの主要プロジェクトはほとんど事業が継続され、今日にいたっています。

1. 建設の根拠が薄れる「八ッ場ダム」建設に異常な執念

実施計画の調査から43年。当初の基本計画では2,110億円だった総事業費は4,600億円へと2倍以上に膨れ上がりました。この間に、八ッ場ダムについては治水上も利水上もその必要性が薄れ、民主党政権も八ッ場ダム建設「中止」を決断せざるを得なくなっています。

ところが上田知事はあくまでも八ッ場ダム建設に執着しています。

日本共産党は、土屋県政時代から八ッ場ダム建設の見直しを求め、現地調査を行うとともに、議会でも追及してきました。



八ッ場あしたの会ホームページより

2. 「高さ」を競ったあげくに計画破たん（さいたま新都心のタワービル建設構想）

600メートル級のデジタル放送用タワーの誘致に名乗りをあげ、1億円近い税金を投入してさいたま新都心への誘致運動を展開したものの、タワーの建設地は東京の墨田区に。ところが、これに懲りず今度は横浜ランドマークの向こうを張って310メートルの関東一高い超高層ビル建設計画にまい進。しかしこれも事業者に決定していた三菱地所が撤退を表明したために計画倒れに。「日本一だ」「東日本一だ」と「高さ」だけを競った挙げ句が、計画の破たんでした。明確な理念を欠いた開発行政の結末です。

3. 工業団地に商業施設とは？（郊外型大型商業施設の誘致で商店街は疲弊）

県企業局が造成した工業団地が売れ残り、県は加須市と羽生市に造成した工業団地の大半を商業施設用地に転用しました。羽生市に進出した大型商業施設（イオン）の店舗面積は5万7千平方メートルという広大なものです。郊外型大型店が商店街の疲弊を招いているとして、全国的に規制を強化するなかで、埼玉は全く逆の道を歩んでいます。これでは中心市街地の商店街はたまったものでありません。

止まらない大規模商業施設の県内進出
(04年以降進出した大規模小売店舗の上位10店)

順位	市町村	店舗の名称	店舗面積 (平方メートル)	開店年月
1	越谷市	イオン越谷レイクタウンショッピングセン	130,995	2008年9月
2	羽生市	イオンモール羽生	57,000	2007年11月
3	菖蒲町	モラージュ菖蒲	51,000	2008年11月
4	さいたま市	イオン浦和美園ショッピングセンター	50,593	2006年4月
5	三郷市	三郷インター複合商業施設(ビアラシ	47,208	2005年5月
6	三郷市	ららぽーと新三郷、コストコホールセール 新三郷倉庫店	46,822	2009年9月
7	さいたま市	イオン与野ショッピングセンター	45,118	2004年12月
8	さいたま市	富士重工宮原ショッピングセンター(ステ ラシティ)	45,014	2004年12月
9	東松山市	ピオニウォーク東松山	42,809	2010年3月
10	入間市	三井アウトレットパーク入間・コストコ ホールセール入間倉庫店	37,999	2008年4月

※県商業支援課の資料から作成

4. 堤防強化に名を借りた都市改造事業（展望なきスーパー堤防）

利根川・荒川・江戸川のスーパー堤防は着工から20年以上が経過しながら、進捗率は約5%にすぎません。このままでは完成するのに400年も必要です。スーパー堤防事業は治水に名を借りた都市再開発事業との批判もあり、民主党政権もようやく事業の「廃止」を打ち出しました。ところが、上田知事は「やめるのであれば金を返してもらわないといけない。そういうところまで検討しているのか」と噛みつく始末です。これが7年前に大型公共事業の再検討を掲げた知事とは思えません。

共産党は

国や東京都、埼玉県などが群馬県長野原町に建設を予定している八ッ場ダム建設に対して日本共産党は利水上も治水上もダム建設の根拠が失われているとして、その中止を一貫して求めるとともに、ダム建設計画に翻弄され続けてきたダム建設予定地の生活再建と地域再生を強く求めてきました。民主党政権が八ッ場ダム建設の中止を宣言したことは大きな前進・成果ですが、生活再建と地域再生への道筋を示していないことは問題です。

日本共産党は、八ッ場ダム建設以外にも、治水事業に名を借りた都市改造事業とも言うべき利根川・荒川スーパー堤防事業の中止や本庄新都心整備事業の見直しなどを提起しながら、県営住宅の建設や住宅耐震補強・リフォームへの補助、生活道路の安全対策などの生活密着型の公共事業への転換を機会あるごとに求めてきました。

これが「オール与党」県議会の実態だ！

国政では与党と野党に分かれている民主党と自民党ですが、県議会では共に上田県政を支える与党。公明党や社民党、「無所属刷新の会」も加わって、文字通りの「オール与党」体制です。これでは議会としてのチェック機能も十分果たせません。

1. 1年に1回も一般質問ができないなんて…

議員の役割は、提案された議案の審議だけでなく、県政全般について取り上げ、県の方針や施策、知事の考えなどをたずねることです。ところが、県議会の本会議一般質問枠は年間54人分しかなく、議員1人が質問できる機会は平均して2年に1回です。しかも、2月県議会の代表質問枠から少数会派を排除するなど、多数の横暴がまかり通っています。

会派別議員数

(2010年9月24日現在)

会派名	議員数
自由民主党	50
民主党・無所属の会	19
公明党	9
無所属刷新の会	5
日本共産党	2
社会民主党	1
無所属	4
欠員	4

共産党は

1人の議員が少なくとも年1回は本会議で質問できるよう一般質問枠の拡大や少数会派・無所属議員に質問の機会を保障するよう求めてきました。

2. 県政調査費の使途公開に「例外」規定

県議1人に年間600万円の県政調査費が支給されますが、これまでは1枚の「収支報告書」を議会事務局に提出するだけで、出納簿も領収書の添付も必要ありませんでした。しかし、調査費の使途公開を求める県民世論に押されて、ようやく昨年2月県議会で県政調査費の使途公開が決まりました。ところが、収支報告書に領収書の添付等を義務づけたものの、「会派の自主的な調査研究活動に支障を及ぼす場合には」会派の自主的判断で非公開も認める内容となっていたため、市民団体から全面公開を求める請願が何度も県議会に提出されています。しかし、これらの請願に対して自民党、民主党、公明党などはなぜか反対し続けています。

共産党は

共産党は2004年秋、市民オンブズマンの求めに応じて当時会派のなかで唯一、出納簿や領収書の公開に応じるなど、県政調査費の使途公開を県議会のなかで主張するだけでなく自主公開を行ってきました。

3. 「1票の格差」も「逆転区」も眼中になし（党利党略丸出しの選挙区・定数）

現在の埼玉県議会の議員定数は法定上限数（120）に対して94と、岐阜県に次いで定数の減少率が高いうえ、1票の格差が2倍以上ある選挙区が12選挙区もあります。しかも、人口の多い選挙区が人口の少ない選挙区よりも定数が少ない「逆転現象」が3通りもあります。これではとても選挙の公平を保てません。

ところが、自民党も民主党も公明党もこうした不公平な選挙区のあり方を改めようとしません。

おかしくありませんか
1つの市が複数の県議選挙区に分断

行政区		選挙区	選挙区内の他の行政区
合併後	合併前		
鴻 巣 市	旧鴻巣市	南 1 6 区	
	旧吹上町		
	旧川里町	東 4 区	旧騎西町・旧北川辺町・旧大利根町 (加須市の一部)
ふじみ野市	旧上福岡市	西 5 区	三芳町
	旧大井町	西 7 区	
春日部市	旧春日部市	東 8 区	杉戸町・松伏町
	旧庄和町	東 1 4 区	
加 須 市	旧加須市	東 3 区	旧川里町(鴻巣市の一部)
	旧騎西町	東 4 区	
	旧北川辺町		
	旧大利根町		
久 喜 市	旧久喜市	東 5 区	宮代町・白岡町
	旧菖蒲町	東 7 区	
	旧栗橋町	東 1 2 区	
	旧鷺宮町		

一つの市の選挙区が複数に分断
この間、埼玉では市町村合併が進んでいますが、自民党の党利党略から合併以前の選挙区を放置しているため、同じ市内でありながら複数の選挙区に分断されている自治体が次々うまれています。選挙区の一本化を求める住民の請願にも反対しています。



4. 政権が代わっても知事提出議案はすべて可決

7年前、県政が自民党の土屋県政から民主党の上田県政に代わっても、自民党や民主党、公明党などが相乗りする「オール与党」県政に変化はありません。このため、知事が提出した議案はすべて可決されています。

県民の願い応えた党は？

(請願に対する各会派の態度)

○賛成 ●反対 ▲継続審査

議 会	請 願 の 内 容	共産	自民	民主	公明	刷新 の会	社民
2007 年 6 月	義務教育費国庫負担制度の堅持	○	●	●	●	●	○
2007 年 9 月	妊婦無料健診の回数を増やすことについて	○	●	○	●	○	○
2007 年 12 月	消費税増税を行わないよう国への意見書提出	○	●	●	●	●	○
2008 年 6 月	後期高齢者医療制度の廃止	○	●	○	●	●	○
2008 年 12 月	ミニマムアクセス米の輸入停止	○	●	●	●	●	○
2008 年 12 月	30人学級などゆきとどいた教育の実現	○	●	●	●	●	○
2009 年 2 月	公営住宅入居基準の引き下げと家賃値上げ中止	○	●	●	●	●	○
2009 年 6 月	細菌性髄膜炎ワクチンの公費による定期接種化	○	●	●	●	●	○
2009 年 9 月	ハッ場ダム建設の中止と地元住民の生活再建と地域再生	○	●	●	●	●	●
2009 年 9 月	県政調査費の領収書全面添付	○	●	●	●	●	○
2009 年 12 月	再生砕石のアスベスト混入再発防止対策	○	●	○	●	●	○
2009 年 12 月	県立吉川高校全日制の存続	○	▲	▲	○	▲	▲
2010 年 2 月	ハッ場ダム建設予定地上流のヒ素について国が保有するすべての情報を関係自治体に公開する	○	●	○	●	●	○
2010 年 6 月	子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成	○	▲	○	○	▲	○
2010 年 9 月	所得税法第56条の廃止	○	●	○	●	●	○

大型公共事業のツケを県民に 「最少で最強の県庁」の実像は…

7年前、土屋県政時代に膨れ上がった県の借金財政を立て直すと公約した上田知事ですが、やったことは「最少で最強の県庁」を掲げて県民のための仕事と職員を減らしたことでした。

1. 土屋県政時代に膨れ上がった県の借金

共産党を除く「オール与党」の土屋県政が、さいたま新都心建設など大型公共事業に予算をつぎ込んだ結果、県の借金（県債）は11年間で7,753億円から2兆8,111億円へと3.5倍に膨れ上がりました。上田知事は「財政再建」を掲げて、一般会計の県債依存度を20%から15%に引き下げると公約（「新生埼玉行動計画」）しましたが、県債残高は増える一方で、平成22年度の一般会計予算の県債依存度は20.1%とほとんど変わっていません。

共産党は

県債依存の大型公共事業、とりわけ総事業費1兆3,500億円にのぼる「さいたま新都心計画」に強く反対してきました。土屋知事と一緒にになって事業の推進を煽ってきた自民党や公明党は、今日の財政難を招いた責任をどう考えているのでしょうか。

2. 「県庁の仕事と職員を減らすこと」に執念－上田県政

埼玉県は人口1万人当たりの職員数が全国一少ない県ですが、上田知事はこれにも満足せず、「官から民へ」とか「県から市町村に」のスローガンを掲げ県の仕事を民間や市町村に丸投げして職員減らしに躍起です。その結果、公務・公共サービス部門で官製ワーキングプアがうまれたり、県庁のなかで精神疾患で長期療養する職員が増えています。

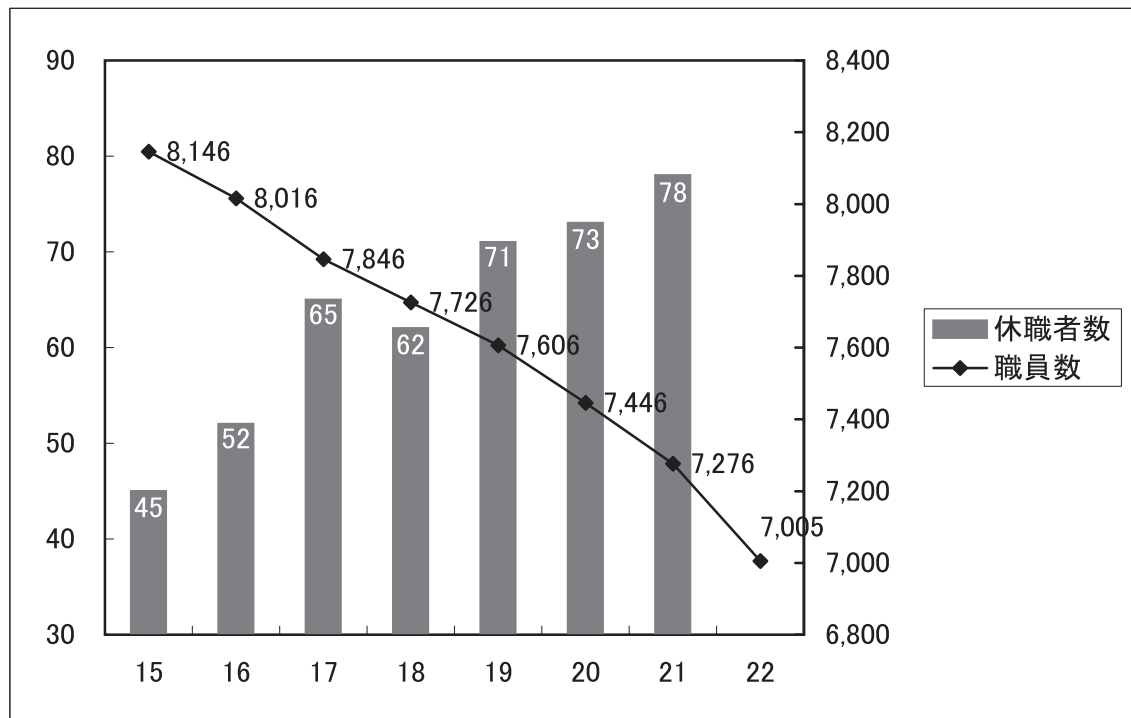
一方、仕事を丸投げされた市町村からは、「権限移譲にふさわしい財源の確保」を求める要望が毎年続いています。

近県に比べても極端に少ない県職員数
これで県民サービスは大丈夫？

	職員数 (人)	県民1万人 当たりの職 員数
埼玉県	7,472	12.6
東京都	19,556	15.5
千葉県	7,392	14.2
神奈川県	7,481	19.2
全国平均		24.3

(09年4月1日現在)

職員定数と長期病休者数（精神）の推移



3. 大企業には「公助」、県民には「自立」を説く逆立ち県政

「まずは自立できる人は自立を」が、それができなければ家族や地域が支える「共助」、それでも足りない最後が公的な仕組みが支える「公助」というのが上田知事のモットー。10月19日に発表された『行政の値札』では、「保育所定員を1人増やすコスト」や「県立高校生1人当たりの教育コスト」などを数字をあげて列記。その一方で、大企業の誘致に関しては、建設などの経済波及効果を大々的に宣伝しています。教育や福祉にカネを使うのは「コスト」で、企業誘致に使うカネは「投資」というのが上田知事の認識です。これでは埼玉の福祉も教育も良くならないのは当然です。県民には「自立」を説き、大企業には補助金で手厚い「公助」を差し向けるのでは、地方自治が泣きます。

これでいいのでしょうか

埼玉県政と埼玉県議会

2010年12月 発行／日本共産党埼玉県議会議員団

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1 埼玉県庁内

TEL 県庁代表 048-824-2111 (内線6023/6024)

控室直通 048-824-3413 FAX 048-825-1048

E-mail jcp-sai@apricot.ocn.ne.jp

県議会議員 **柳下 礼子**

【連絡先】

〒359-1147 埼玉県所沢市小手指元町1-29-14

TEL 04-2948-4635

Blog <http://yrblogjcp.blog39.fc2.com/>

県議会議員 **山川 すみえ**

【連絡先】

〒356-0036 埼玉県ふじみ野市南台1-7-7

TEL 049-262-1027

Blog <http://sumizumi9.tea-nifty.com/>